

第2節 産業別の状況

1 企業活動の動向

● 経済活動は、感染拡大によって幅広い産業において影響を受けたが、業種によって落ち込みの度合いにばらつきがみられた

前節では、感染拡大による影響を大きく受けた2020年の雇用・労働全体の状況について詳しくみてきた。感染拡大防止のための経済活動の抑制等の影響により就業者数、雇用者数の大幅な減少や労働者の非労働力化がみられたことが明らかになったが、その影響は産業によって大きく異なることとなった。海外の経済活動の停止に伴う輸出の減少等の影響を受けた「製造業」のほか、国内の経済活動の抑制に伴う旅行や外食などの消費の落ち込み等の影響を受けた「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」など産業によって影響の度合いに違いが生じた。また、2020年4～5月の緊急事態宣言発出時には「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」を中心に業況等が大幅に悪化し、その後に回復の兆しがみられるなど、時期によっても大きな変動がみられた。このように産業ごとに状況が大きく異なっていたことを踏まえ、本節では、感染拡大が雇用・労働に及ぼした影響について産業別に詳しくみていく。

まず、主要産業別に生産活動の状況を概観する。製造業への影響を詳しくみるため、第1-(5)-42図により、鉱工業生産指数を業種別にみると、2020年4～5月にかけて、国内外の自動車販売の落ち込みを背景に「輸送機械工業」で大幅に低下したほか、その他の多くの業種で低下した。落ち込みが激しかった「輸送機械工業」を含め6月以降に持ち直しの傾向がみられたが、12月時点で感染拡大前の水準には戻っていない。他方で、「電子部品・デバイス工業」では比較的低下幅も小さいなど、業種によって影響の大きさに差がみられた。

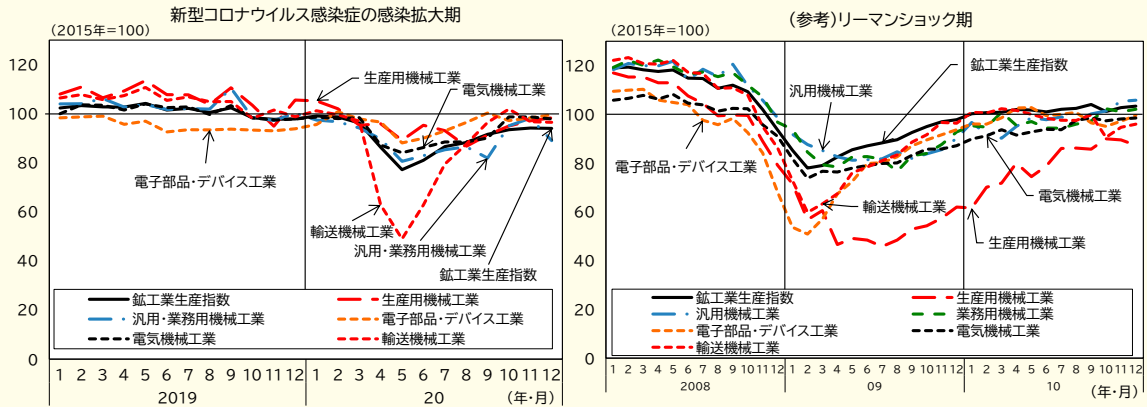
リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期には「輸送機械工業」のほかにも「生産用機械工業」や「電子部品・デバイス工業」など幅広い業種で低下したのに対し、感染拡大期は「輸送機械工業」が他の業種に比べて大幅に低下したことが特徴的である。

次に、第1-(5)-43図により、第3次産業活動指数を主要産業別にみると、緊急事態宣言下の2020年4月から5月にかけては、ほぼ全ての第3次産業で低下した。特に「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」といった対人サービスを中心とした産業で大幅に低下したほか、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」でも低下した。その後、6月以降はほぼ全ての産業で回復傾向がみられたが、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」では相対的に回復の動きが鈍く、12月時点では感染拡大前の水準には戻っていない。このように、製造業と同様、第3次産業の中でも業種により影響の度合いに違いがみられた。

リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期には大幅に低下した第3次産業はなく、その中で「卸売業、小売業」では低下がみられたものの他の産業では大幅な低下がみられなかったのに対し、感染拡大期の2020年には大幅に低下した「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」など幅広い産業で低下している点が特徴的である。

第1-(5)-42図 鉱工業生産指数の推移

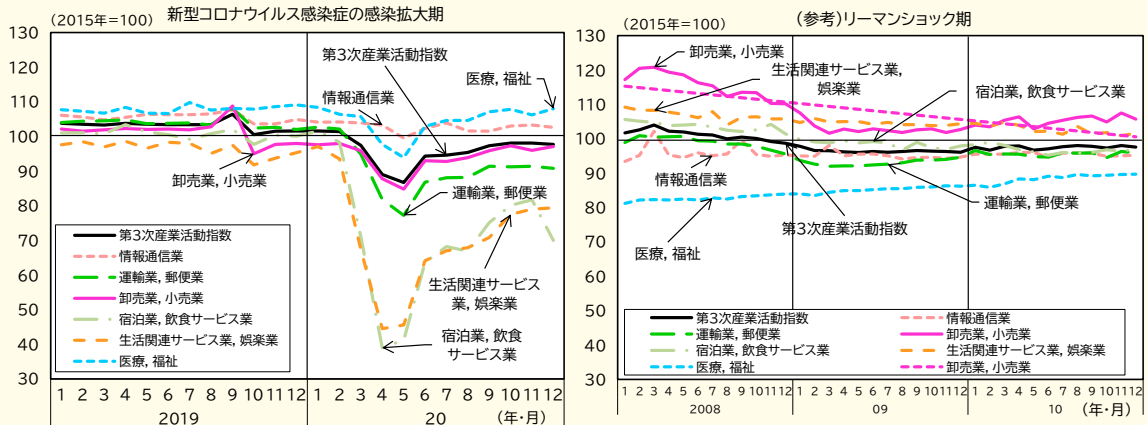
- 鉱工業生産指数を業種別にみると、2020年4～5月に「輸送機械工業」で大幅に下落したほか、その他の多くの業種で低下した。6月以降は持ち直しの傾向がみられたものの、12月時点で感染拡大前の水準には戻っていない。
- リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期では「輸送機械工業」のほかにも「生産用機械工業」「電子部品・デバイス工業」など、より幅広い業種で低下したのに対し、感染拡大期は「輸送機械工業」が他の業種に比べて大幅に低下した。



資料出所 経済産業省「鉱工業指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
(注) データは季節調整値。

第1-(5)-43図 第3次産業活動指数の推移

- 第3次産業活動指数を主要産業別にみると、緊急事態宣言下の2020年4月から5月にかけてほぼ全ての第3次産業で低下した。特に「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」といった対人サービスを中心とした産業で大幅に低下したほか、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」も低下した。その後、6月以降はほぼ全ての産業で回復傾向がみられたが、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」では相対的に回復の動きが鈍く、12月時点では感染拡大前の水準には戻っていない。
- リーマンショック期には、「卸売業、小売業」では低下がみられたものの他の第3次産業では大幅な低下がみられなかったのに対し、感染拡大期の2020年には、大幅に低下した「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」など、幅広い産業で低下している。



資料出所 経済産業省「第3次産業活動指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
(注) データは季節調整値。

続いて、こうした生産活動の動向の下での企業収益の状況のみてみる。第1-(5)-44図により、非製造業²⁴の経常利益の推移を主要産業別にみると、2020年第I四半期（1-3月期）

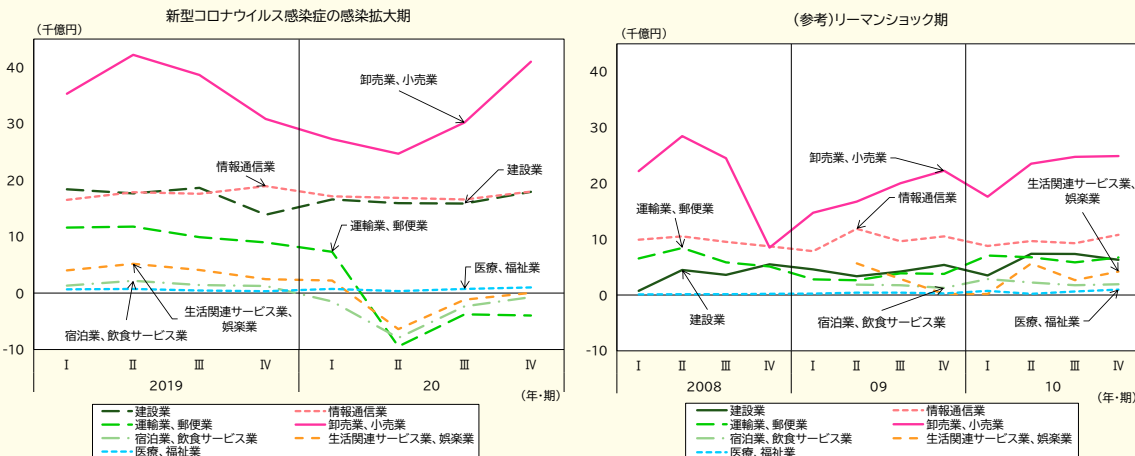
24 製造業の経常利益の推移は本白書第1-(1)-5図を参照。

から第Ⅱ四半期（4-6月期）にかけて「運輸業，郵便業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」でマイナスに転じたほか、「卸売業，小売業」等で減少した。その後、第Ⅲ四半期（7-9月期）及び第Ⅳ四半期（10-12月期）には改善の動きがみられ、「卸売業，小売業」では感染拡大前の水準まで回復したものの、「運輸業，郵便業」「生活関連サービス業，娯楽業」「宿泊業，飲食サービス業」では、マイナスが続き、感染拡大前の水準には戻っていないなど産業により回復状況に差が生じている。

リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期にも「卸売業，小売業」での減少がみられたものの、感染拡大期の2020年にはより幅広い産業で経常利益が減少しており、一部の産業ではマイナスに転じている点が特徴的である。

第1-(5)-44図 非製造業を主要産業別にみた経常利益の推移

- 非製造業の経常利益の推移を主要産業別にみると、2020年第Ⅰ四半期（1-3月期）から第Ⅱ四半期（4-6月期）にかけて「運輸業，郵便業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」でマイナスに転じたほか、「卸売業，小売業」等で減少した。その後、第Ⅲ四半期（7-9月期）及び第Ⅳ四半期（10-12月期）には改善の動きがみられ、「卸売業，小売業」では感染拡大前の水準まで回復したものの、「運輸業，郵便業」「生活関連サービス業，娯楽業」「宿泊業，飲食サービス業」では、マイナスが続き、感染拡大前の水準には戻っていないなど産業により回復状況に差が生じている。
- リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期にも「卸売業，小売業」での減少がみられたものの、感染拡大期の2020年にはより幅広い産業で経常利益が減少しており、一部の産業ではマイナスに転じている。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) データは厚生労働省において独自に作成した季節調整値。

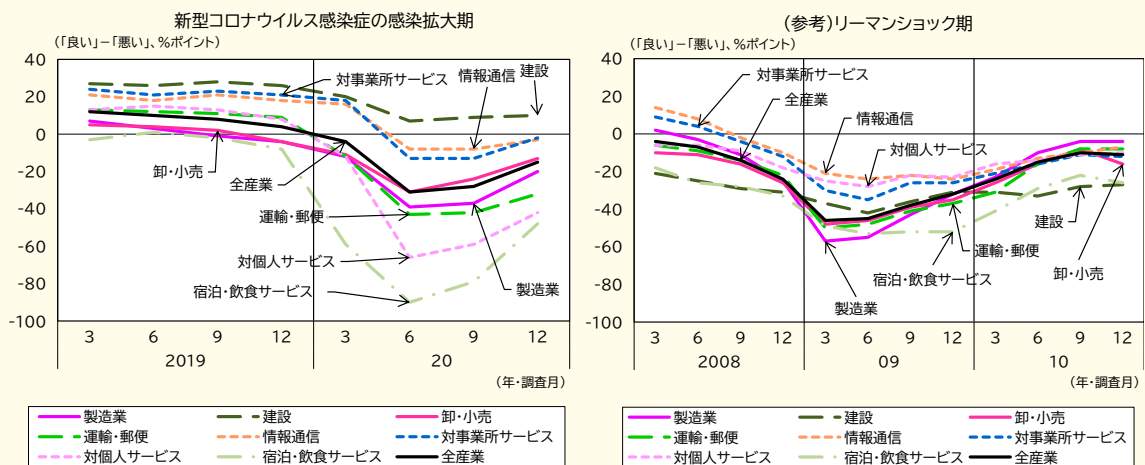
次に、第1-(5)-45図により、業況判断D.I.を主要産業別にみていく。2020年3月調査から6月調査にかけては、「宿泊・飲食サービス」「対個人サービス」を中心にほぼ全ての産業で急速に悪化した。その後、9月調査及び12月調査では緩やかな改善の傾向がみられたものの、落ち込みが大きかった「宿泊・飲食サービス」「対個人サービス」「運輸、郵便」などでは回復の動きが鈍く、12月調査時点では多くの産業で感染拡大前の水準まで回復していない。

リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期にはショック前の2008年3月調査時点から大半の産業で「悪い」超であったのに対し、感染拡大期の2020年には、感染拡大前の2019年12月時点では大半の産業が「良い」超であったところ、業況の急速な悪化により「悪い」超に転じている。また、リーマンショック期には「製造業」を中心に全ての産業で-20%ポイントから-60%ポイントの間での悪化がみられたのに対し、感染拡大期にはプラスを

維持した産業がある一方で「宿泊・飲食サービス」「対個人サービス」等の悪化が際立つなど産業間でのばらつきがみられた点が特徴的である。

第 1-(5)-45 図 主要産業別にみた業況判断 D.I. の推移

- 業況判断 D.I. を主要産業別にみると、2020 年 3 月調査から 6 月調査にかけては、「宿泊・飲食サービス」「対個人サービス」を中心にほぼ全ての産業で急速に悪化した。その後、9 月調査及び 12 月調査では緩やかな改善の傾向がみられたものの、落ち込みが大きかった「宿泊・飲食サービス」「対個人サービス」「運輸・郵便」などでは回復の動きが鈍く、12 月調査時点では多くの産業で感染拡大前の水準まで回復していない。
- リーマンショック期にはショック前の 2008 年 3 月調査時点から大半の産業で「悪い」超であったのに対し、感染拡大期には、感染拡大前の 2019 年 12 月時点では大半の産業が「良い」超であったところ、業況の急速な悪化により「悪い」超に転じている。また、リーマンショック期には「製造業」を中心に全ての産業で -20%ポイントから -60%ポイントの間での悪化がみられたのに対し、感染拡大期にはプラスを維持した産業がある一方で「宿泊・飲食サービス」「対個人サービス」等の悪化が際立つなど産業間でのばらつきがみられた。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 対事業所サービスには「デザイン業」「広告業」「技術サービス業(他に分類されないもの)(獣医業を除く)」「産業廃棄物処理業」「自動車整備業」「機械等修理業」「職業紹介・労働者派遣業」「その他の事業サービス業」が含まれる。

2) 対個人サービスには「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が含まれる。

2 雇用の動向

●感染拡大の影響により全ての業種で人員の不足感が急速に弱まったが、再び人手不足感が強まる動き

次に、こうした産業ごとの生産活動の動向の違いを踏まえ、雇用の動きを産業別に詳しくみていく。

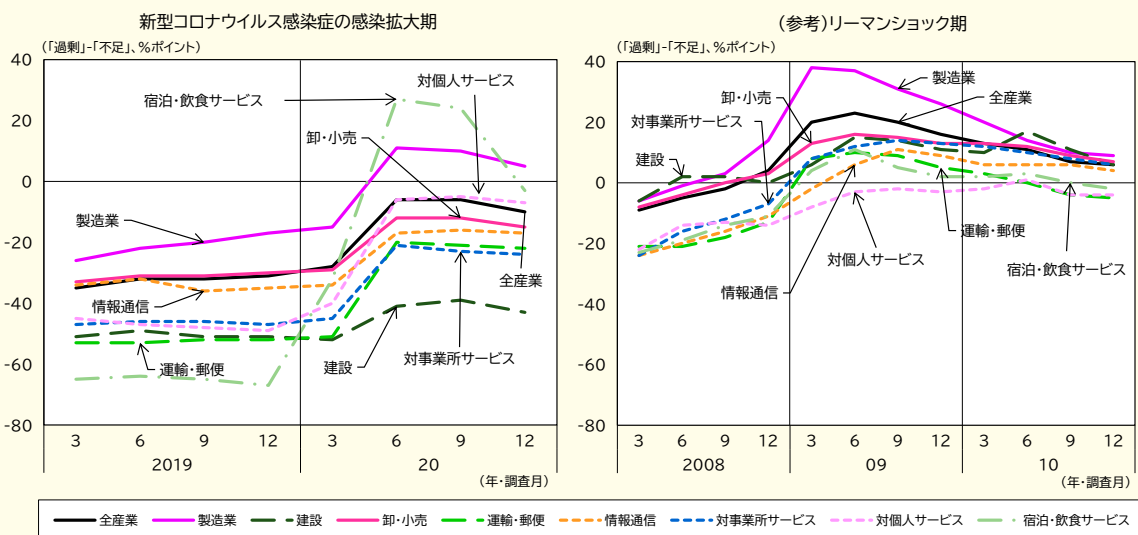
まず、第 1-(5)-46 図により、雇用人員判断 D.I. の推移を産業別にみると、2019 年には全ての産業で不足超であったところ、2020 年に入り、全ての業種で人員の不足感が弱まっている。2020 年 3 月調査では「宿泊・飲食サービス」で不足感が弱まったところ、緊急事態宣言下の 4 月、5 月を経て、2020 年 6 月調査では多くの産業で急速に不足感が弱まり、「宿泊・飲食サービス」「製造業」では過剰超に転じている。一方、「建設」「運輸・郵便」「情報通信」「卸・小売」でも人手不足感は弱まったものの依然として不足超の状態が続いた。その後、12 月調査では不足感が強まる方向の動きとなり、「宿泊・飲食サービス」でも不足超に転じ、「製造

業」のみが過剰超となっている。

リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期には、ショック前（2008年6月調査以前）に大半の産業で不足超であったところ、ショック後には「製造業」を中心にほとんどの産業で過剰超に転じ、その状況が続いた。これに対し、感染拡大期では、感染拡大前の2019年には全ての産業で人員の不足感が強い状況にあったところ、2020年には「宿泊・飲食サービス」「製造業」のみで過剰超に転じた一方、その他の産業では不足超の状態が続いており、産業によっては企業の手不足感が依然として強いことが分かる。

第1-(5)-46図 雇用人員判断D.I.の推移

- 雇用人員D.I.の推移を産業別にみると、2019年には全ての産業で不足超であったところ、2020年に入り全ての業種で人員の不足感が弱まっている。2020年3月調査では「宿泊・飲食サービス」で不足感が弱まったところ、2020年6月調査では多くの産業で急速に不足感が弱まり、「宿泊・飲食サービス」「製造業」では過剰超に転じている。一方、「建設」「運輸・郵便」「情報通信」「卸・小売」では依然として不足超の状態が続いている。12月調査では不足感が強まる動きとなっており、「宿泊・飲食サービス」も不足超に転じ、「製造業」のみが過剰超となっている。
- リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期はショック前に大半の産業で不足超であったところ、「製造業」を中心にほとんどの産業で過剰超に転じ、その状況が続いたが、感染拡大期には「宿泊・飲食サービス」「製造業」のみが過剰超に転じた一方、その他の産業では不足超の状態が続いており、産業によっては企業の手不足感が依然として強い。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

● 2020年1月以降ほぼ全ての産業で求人数が減少傾向

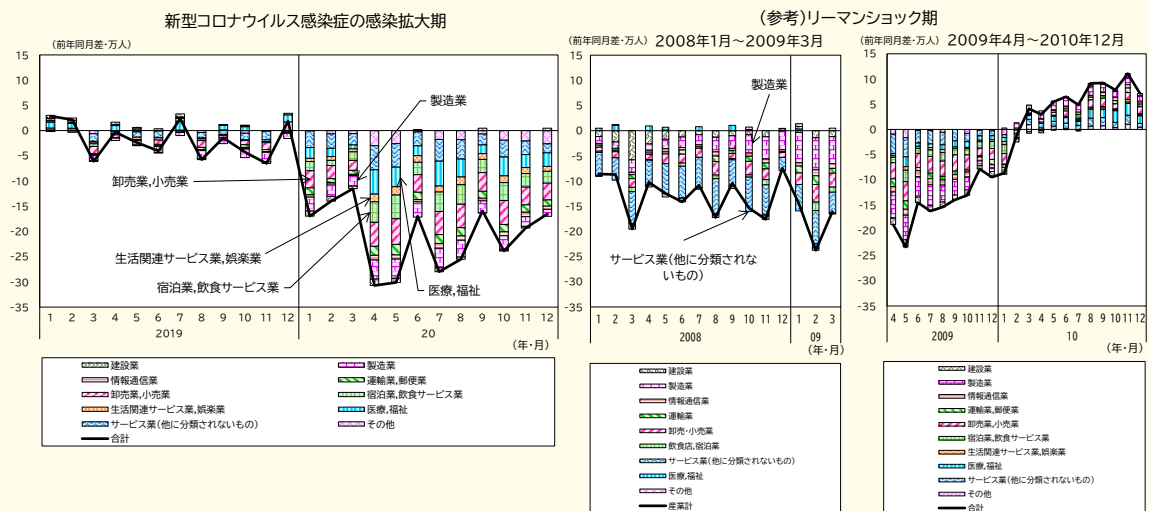
次に、実際の求人の状況についてみる。第1-(5)-47図により、産業別の新規求人の動向を前年同月差で見ると、2020年1月以降ほぼ全ての産業で求人数が減少傾向にあり、4月には大きく減少し、その後、減少幅は縮小傾向となった。業種別にみると、「医療、福祉」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」の減少幅が大きくなっている（付1-(5)-8表及び9表）。

リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期にはショック前（2008年8月以前）からほぼ全ての産業で求人数が減少傾向で推移しており、特に2008年第Ⅳ四半期（10-12月期）から2009年第Ⅱ四半期（4-6月期）までを中心に、「製造業」「サービス業（他に分類されないもの）」での減少幅が比較的大きかったのに対し、感染拡大期には感染拡大前の2019年12月までは前年とほぼ同水準で推移していたところ、2020年1月以降、ほぼ全ての産業で求

人数が大きく減少傾向となり²⁵、特に緊急事態宣言発出の影響を大きく受けた4月から5月にかけて、「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売業，小売業」「宿泊業，飲食サービス業」等の減少幅が比較的大きいことが分かる。

第1-(5)-47図 産業別の新規求人の動向

- 産業別の新規求人の動向を前年同月差で見ると、2020年1月以降ほぼ全ての産業で求人数が減少傾向にあり、4月には大きく減少し、その後減少幅は縮小傾向となった。業種別では「医療，福祉」「卸売業，小売業」「宿泊業，飲食サービス業」「製造業」の減少幅が大きい。
- リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期はショック以前からほぼ全ての産業で求人数が減少傾向で推移しており、特に「製造業」「サービス業（他に分類されないもの）」での減少幅が大きいのに対し、感染拡大期は感染拡大前の2019年12月までは前年とほぼ同水準で推移していたところ、2020年1月以降、ほぼ全ての産業で求人数が大きく減少傾向となり、特に「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売業，小売業」「宿泊業，飲食サービス業」等の減少幅が大きい。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1) 産業別の新規求人数は現在の産業分類（2007年改訂）では2008年4月以降のデータのみ公表されており、2008年3月以前の公表データは2002年に改訂された旧産業分類によるものであるため、リーマンショック期の新規求人数（前年同月差）については、2009年3月以前と2009年4月以降に分けて集計している。
 2) 「その他」は、左図、右図においては「農林，漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」「不動産業，物品賃貸業」「学術研究，専門・技術サービス業」「複合サービス事業」「教育，学習支援業」「公務」の合計。中図においては、「農林，漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融・保険業」「不動産業」「複合サービス事業」「公務，その他」「サービス業」の合計。

● 「宿泊業，飲食サービス業」「卸売業，小売業」「生活関連サービス業，娯楽業」「製造業」等で雇用者数が減少した

続いて、こうした労働需要の状況を踏まえ、産業別に雇用者数の動向を詳しくみていく。まず、第1-(5)-48図により、産業別の雇用者数の動向を前年同月差で見ると、2020年4月以降「宿泊業，飲食サービス業」「卸売業，小売業」「生活関連サービス業，娯楽業」等を中心に雇用者数の減少幅が拡大し、8月以降は「製造業」でも雇用者数の減少幅が拡大した（付1-(5)-10表及び11表）²⁶。リーマンショック期に「製造業」のほか「サービス業（他に分類され

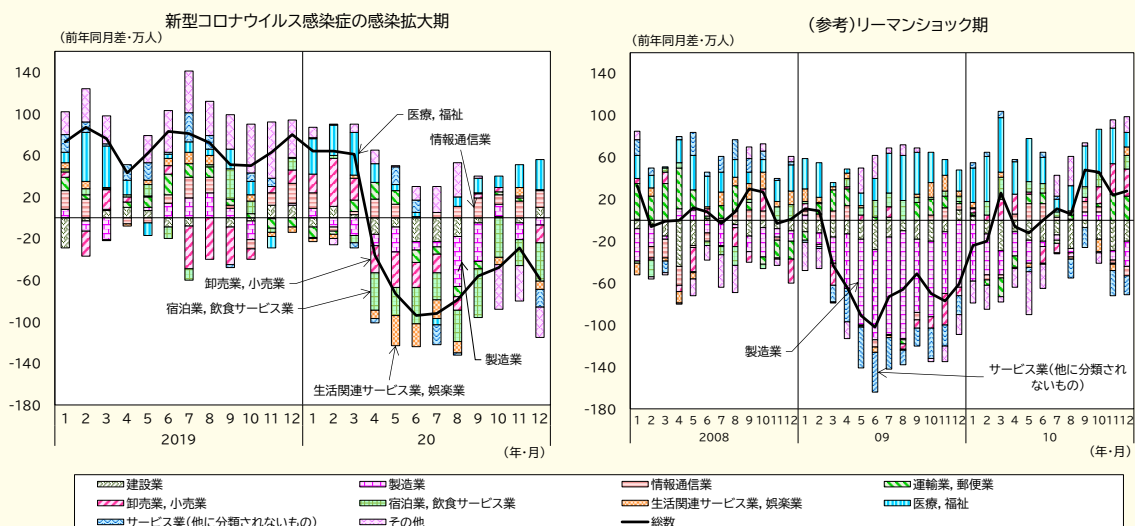
25 前節でも述べたように、2020年1月からの新規求人数の減少は、2020年1月から求人票の記載項目が拡充され、一部に求人票の提出を見送る動きがあったことが影響している点に留意が必要。
 26 製造業の雇用者は10月に前年同月差でプラスとなっているが、製造業の雇用者は2019年10月に一時的に大きく減少していることに留意する必要がある。

ないもの)」等²⁷で雇用者数の減少幅が大きかったこととは異なることが分かる。

次に、第1-(5)-49図により、2020年の四半期ごとの産業別の雇用者数の動向（前年同期差）を雇用形態別に分けてみる。正規雇用労働者については、「医療、福祉」「情報通信業」「製造業」「運輸業、郵便業」などで増加傾向となっている一方、「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」では減少傾向となっており、産業により異なる動きとなっている。他方で、非正規雇用労働者については、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「建設業」「医療、福祉」と多くの産業で減少傾向で推移しており、特に「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「卸売業、小売業」では、2020年第Ⅱ四半期（4-6月期）、第Ⅲ四半期（7-9月期）に大きく減少し、こうした産業の非正規雇用労働者が感染拡大の影響を大きく受けたことが分かる。また、「医療、福祉」では、2020年第Ⅲ四半期（7-9月）を除き、非正規雇用労働者も前年同期差で増加となっている。

第1-(5)-48図 産業別の雇用者数の推移

- 雇用者数の動向（前年同月差）を産業別にみると、2020年4月以降「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」等を中心に雇用者数の減少幅が拡大し、8月以降は「製造業」でも雇用者数の減少幅が拡大した。
- 一方、リーマンショック期には「製造業」のほか「サービス業（他に分類されないもの）」等で雇用者数の減少が大きくなっていた。



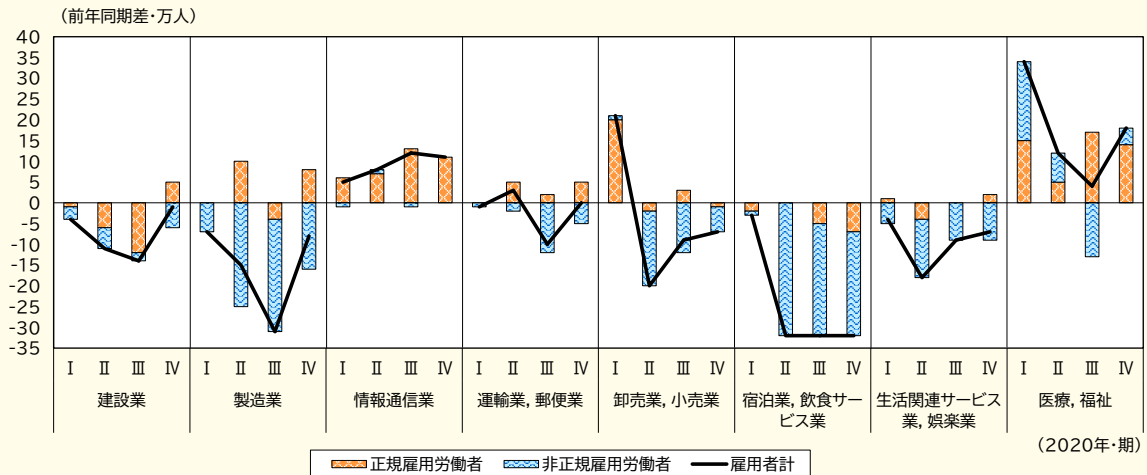
資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) データは原数値。
 2) 「その他」は、「農林、漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「複合サービス事業」「教育、学習支援業」「公務」の合計。
 3) 派遣労働者については、2012年12月以前は派遣元の産業、2013年1月以降は派遣先の産業で集計されているため、単純比較はできない。
 4) 製造業の雇用者は2020年10月に前年同月差でプラスとなっているが、製造業の雇用者は2019年10月に一時的に大きく減少していることに留意が必要。

27 リーマンショック期において「サービス業（他に分類されないもの）」で雇用者数が大きく減少しているのは、2012年12月以前は派遣労働者が派遣元の業種で集計されており、「サービス業（他に分類されないもの）」に「職業紹介・労働者派遣業」が含まれているためである。2013年1月以降、派遣労働者は派遣先の業種で集計されている。そのため、感染拡大期とリーマンショック期の雇用者数の動向について単純比較はできない点に留意する必要がある。

第1-(5)-49図 産業別・雇用形態別雇用者数

- 産業別・雇用形態別に2020年の雇用者数の状況を見ると、正規雇用労働者については、「医療、福祉」「情報通信業」「製造業」「運輸業、郵便業」などで増加傾向となっている一方、「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」では減少傾向となっており、産業により異なる動きとなっている。
- 非正規雇用労働者については、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「建設業」「医療、福祉」と多くの産業で減少傾向で推移しており、特に「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「卸売業、小売業」では、2020年第II四半期（4-6月期）、第III四半期（7-9月期）に大きく減少している。また、「医療、福祉」では、2020年第III四半期（7-9月）を除き、非正規雇用労働者も前年同期差で増加となっている。



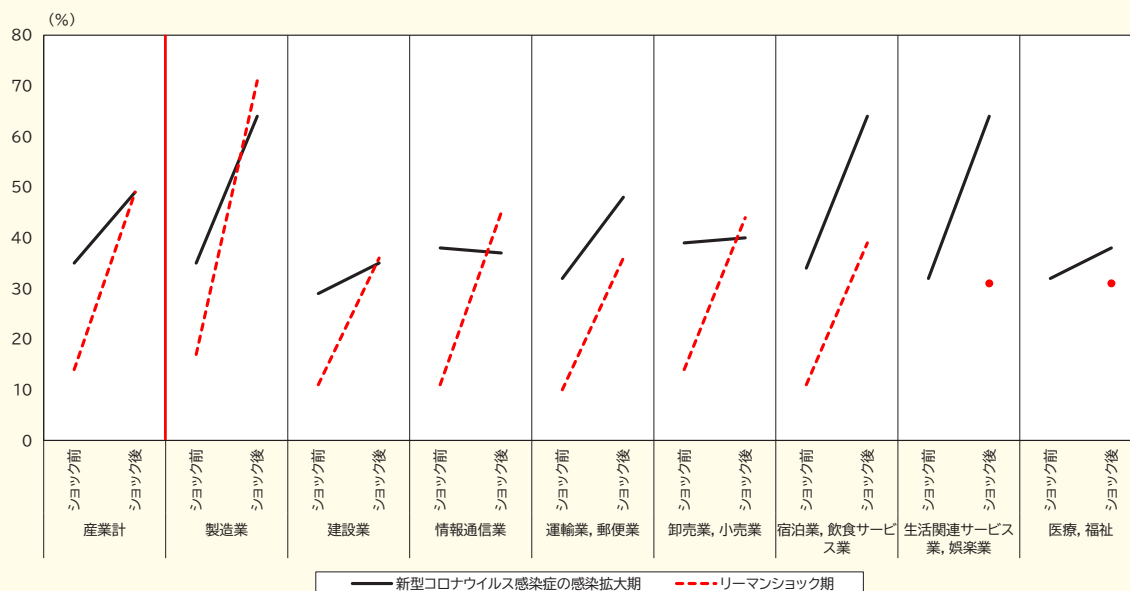
資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 1) データは原数値。
 2) 役員を除く雇用者について集計している。

●雇用調整実施事業所の割合は「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」などで大きく上昇

前節では、事業所における雇用調整の状況をみたが、産業別にみるとどのような特徴があるだろうか。第1-(5)-50図は、感染拡大期、リーマンショック期のそれぞれのショック前後で雇用調整を実施した事業所の割合がどう変化したのかを産業別にみたものである。これによると、感染拡大期においては、雇用調整実施事業所の割合が「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」などで大きく上昇した一方で、「医療、福祉」「建設業」「卸売業、小売業」などでは上昇幅がそれらに比べ小さく、さらに「情報通信業」ではやや低下している。リーマンショック期には「製造業」を中心に幅広い業種で雇用調整の実施割合が上昇したのに対し、感染拡大期には従来から多くの産業で実施割合が高い水準にあったほか、特定の業種での実施割合の上昇が目立っており、こうした点が特徴的であるといえる。

第1-(5)-50図 雇用調整実施事業所の割合

- 雇用調整実施事業所の割合を産業別にみると、感染拡大期においては、雇用調整実施事業所の割合が「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」などで大きく上昇した一方で、「医療、福祉」「建設業」「卸売業、小売業」などでは上昇幅がそれらに比べ小さく、さらに「情報通信業」ではやや低下している。
- リーマンショック期には「製造業」を中心に幅広い業種で雇用調整の実施割合が上昇したのに対し、感染拡大期には従来から多くの産業で実施割合が高い水準にあったほか、特定の業種での実施割合の上昇が目立っている。



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」については2008年8月調査以前は調査していないため集計していない。

2) 「ショック前」は感染拡大期は2019年第I四半期～第IV四半期、リーマンショック期は2008年第I四半期～第III四半期の平均であり、「ショック後」は感染拡大期は2020年第I四半期～第IV四半期、リーマンショック期は2008年第IV四半期～2010年第IV四半期の最大値。

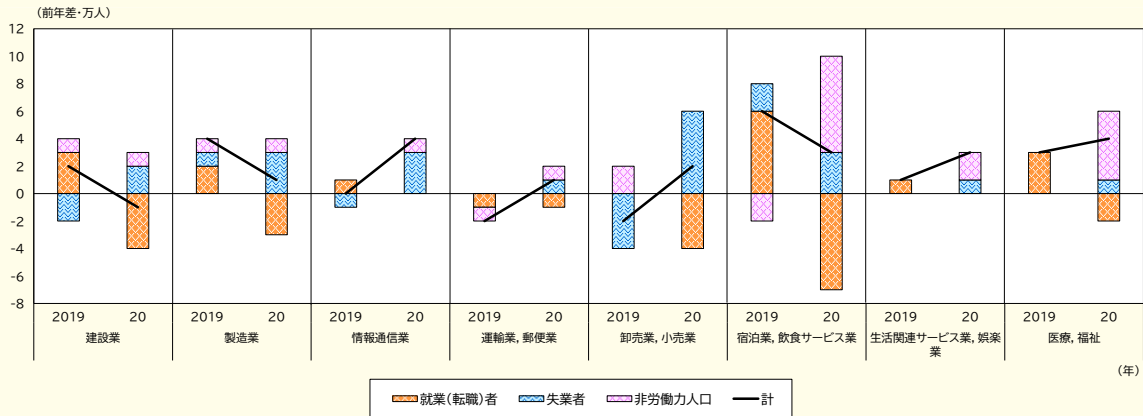
● 2020年は多くの産業で転職者が減少した一方、「卸売業、小売業」では失業者となった者が、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」等では非労働力人口となった者が多い

続いて、産業別の離職者の動向をみってみる。第1-(5)-51図は、過去1年以内に離職した者について、前職の産業別に2019年及び2020年の就業状態の動向をみたものである。これによると、2020年には「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」で離職者数の増加幅が2019年よりも拡大し、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」では離職者数が減少から増加に転じている。他方で、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」では離職者数の増加幅が2019年よりも縮小し、「建設業」では離職者数が減少している。

その内訳として調査時点の就業状態をみると、多くの産業で再び就業者となった者（転職した者）が減少した一方、「卸売業、小売業」では失業者となった者が、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」では非労働力人口となった者が比較的多かった。

第1-(5)-51 図 前職の産業別にみた離職者の就業状態の動向（就業者・失業者・非労働力人口）

- 過去1年以内に離職した者について、前職の産業別に就業状態の動向をみると、2020年には「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」で離職者数の増加幅が2019年よりも拡大し、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」では離職者数が減少から増加に転じている。他方で、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」では離職者数の増加幅が2019年よりも縮小し、「建設業」では離職者数が減少している。
- その内訳として調査時点の就業状態をみると、多くの産業で再び就業者となった者（転職した者）が減少した一方、「卸売業、小売業」では失業者となった者が、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」では非労働力人口になった者が比較的多かった。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) データは原数値。

●産業間の労働移動は全体的に減少しているが、一部の産業間では増加する動きもみられる

第2章において、2020年に転職者の総数が減少したことについて確認し、また、前図により多くの産業においても転職者が減少したことをみたが、更に感染拡大下における産業間の労働移動の動向についてみていく。

まず、第1-(5)-52図により、どのような産業において労働移動（同業種内、異業種間ともに含む。）が活発であるかをみってみる。同図の（1）は、労働移動の多い主要10業種それぞれにおける労働移動者（過去1年以内に離職経験のある就業者）の「受入数」と「送出数」について2013年から2019年までの平均の数を示したものである（同業種内での労働移動を含む。）。これによると、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」等で労働移動者の総数が多いことが分かる。受入数、送出数の動向をみると、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」等では送出数が受入数を上回っている（送出超過）一方、「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」等では受入数が送出数を上回っている（受入超過）。

続いて同図の（2）により、2019年から2020年にかけての各業種における「受入数」「送出数」の変化をみると、労働移動者数全体の減少に伴い、多くの業種で受入数、送出数ともに減少しており、特に「宿泊業、飲食サービス業」では受入数、送出数とも、「製造業」では受入数が、大きく減少した。他方で「生活関連サービス業、娯楽業」では僅かではあるが受入数の増加がみられた。

次に、第1-(5)-53図により、主な産業における同業種内又は異業種間における労働移動の状況についてみてみる。同図の（1）は、労働移動の多い主な産業における転職者の受入数のうち、同業種からの移動者及び異業種からの移動者の割合（2013年から2019年までの平均）をみたものである。これによると、「医療、福祉」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」等では比較的同業種からの移動が多いのに対し、「サービス業（他に分類されないもの）」「生活関連

サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」等では異業種からの移動が比較的多いことが分かる。

続いて同図の（２）により、2019年から2020年にかけての変化をみると、同業種からの移動については「情報通信業」「運輸業、郵便業」を除く業種で減少しており、「宿泊業、飲食サービス業」での減少が比較的大きい。異業種からの移動については、「製造業」で比較的大きく減少し、「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」等でも減少している一方で、「生活関連サービス業、娯楽業」では増加している。

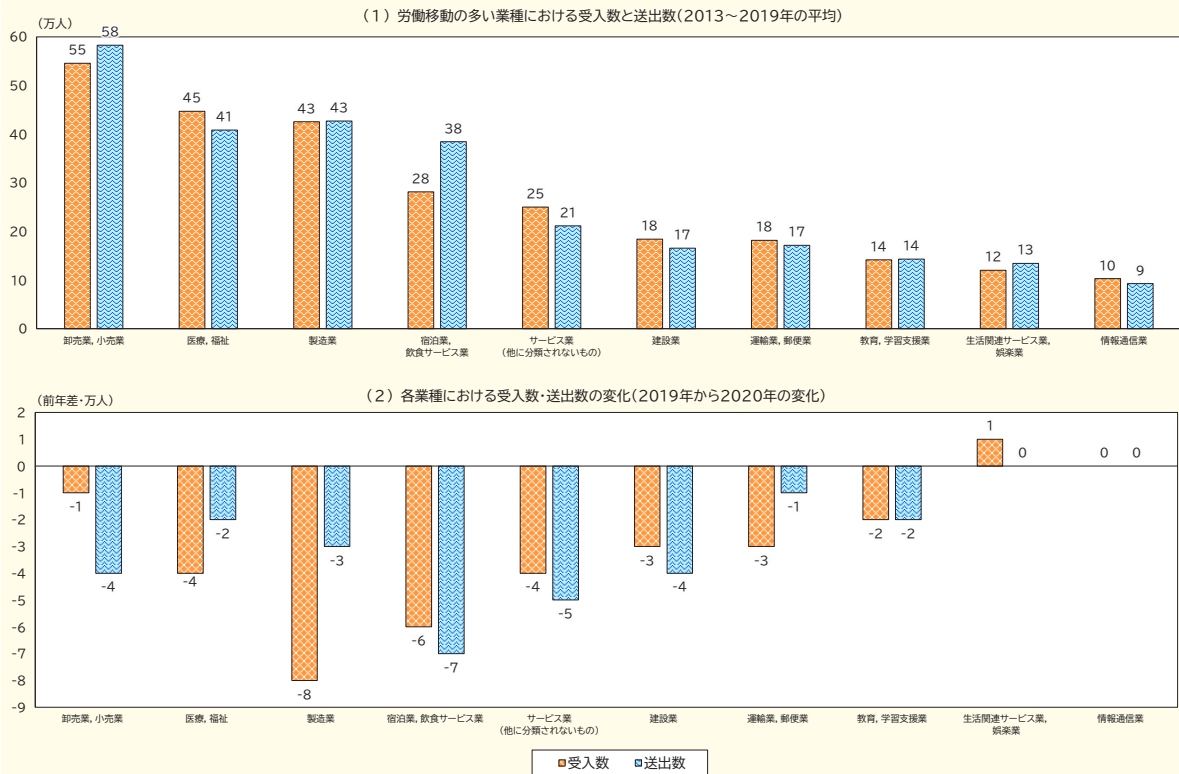
さらに、第1-(5)-54図により、異業種間の労働移動の状況をみってみる。同図の（１）は、異業種間で労働移動をした者について現職の産業別に前職の産業（どの産業から移動してきたか）を2013年から2019年までの平均でみたものである。これをみると、「製造業」や「卸売業、小売業」で他の業種からの移動を比較的多く受け入れていることが分かる。また、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」との間、「製造業」と「卸売業、小売業」との間で相互の移動が多いほか、「サービス業（他に分類されないもの）」から「製造業」や「卸売業、小売業」への移動も比較的多い。

同図の（２）により2019年から2020年にかけての変化をみると、「卸売業、小売業」から「製造業」への移動が比較的大きく減少しているなど産業間の移動は産業ごとにみてもおおむね減少している場合が多いが、「宿泊業、飲食サービス業」又は「生活関連サービス業、娯楽業」から「卸売業、小売業」への移動や、「宿泊業、飲食サービス業」と「運輸業、郵便業」との間の相互の移動など増加している動きもみられる。

以上のように、2020年においては、離職後に失業者や非労働力人口となる者が増加している一方で、同業種内、異業種間ともに転職の動きはおおむね弱くなっていることが分かる。他方で、一部の産業間では移動が増加している動きもみられる。

第1-(5)-52図 産業間労働移動の状況（全体の状況）

- 労働移動者の多い業種について労働移動者の「受入数」と「送出处」の2013年から2019年の平均をみると、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」等で労働移動の総数が多いことが分かる。
- 「受入数」「送出处」の動向をみると、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」等では送出处が受入数を上回っている（送出处超過）一方、「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」等では受入数が送出处を上回っている（受入超過）。
- 2019年から2020年の変化をみると、労働移動者数全体の減少に伴い、多くの業種で受入数、送出处ともに減少しており、特に「宿泊業、飲食サービス業」では受入数、送出处ともに、「製造業」では受入数が大きく減少した。他方で「生活関連サービス業、娯楽業」では僅かではあるが受入数の増加がみられた。



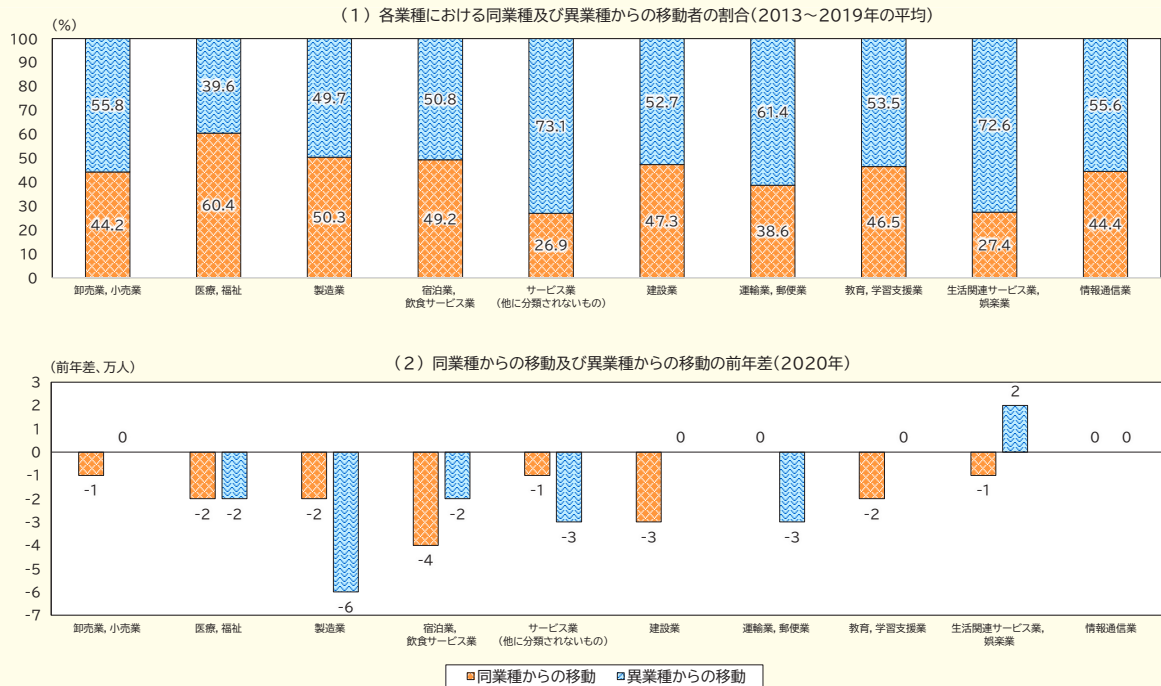
資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) ここで「労働移動者」とは、過去1年以内に離職経験のある就業者数を指す。

2) 「受入側」「送出处」とは、それぞれ過去1年以内に離職経験のある者の現職の産業及び前職の産業を指す。

第1-(5)-53図 産業間労働移動の状況（同業種・異業種からの移動の状況）

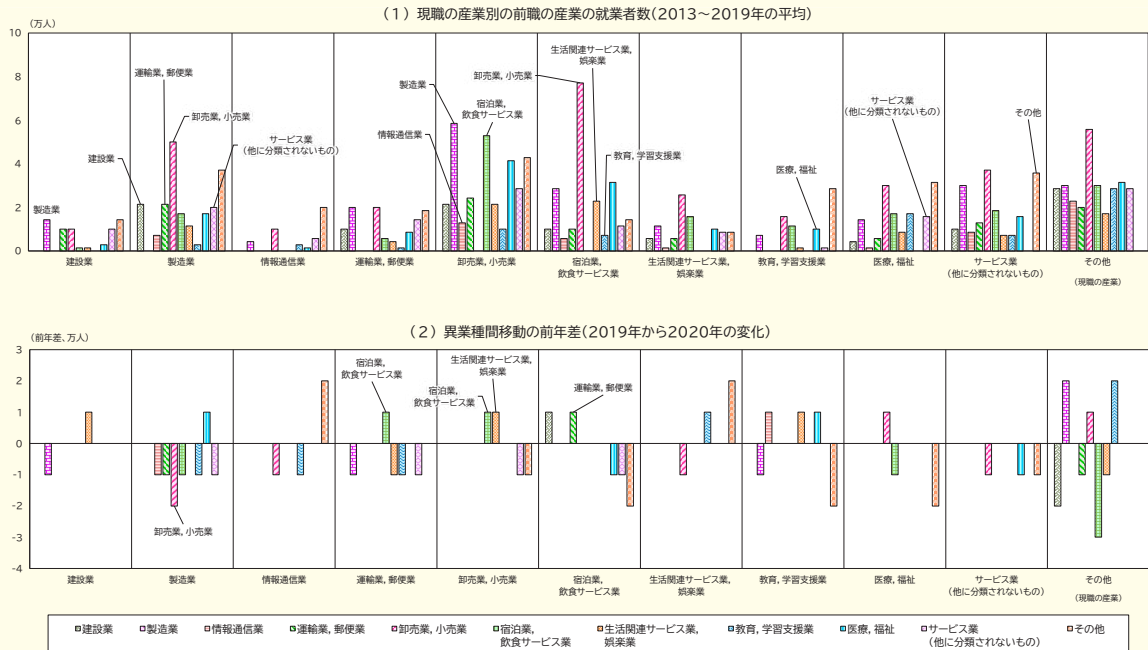
- 主な産業別に、転職入職者のうち同業種からの移動者と異業種からの移動者の割合をみると、「医療、福祉」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」等では比較的同業種からの移動が多いのに対し、「サービス業（他に分類されないもの）」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」等では比較的同業種からの移動が多い。
- 2019年から2020年の変化をみると、同業種からの移動については「情報通信業」「運輸業、郵便業」を除く業種で減少しており、「宿泊業、飲食サービス業」での減少が比較的大きい。異業種からの移動については、「製造業」で比較的大きく減少し、「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」等でも減少している一方で、「生活関連サービス業、娯楽業」では増加している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

第1-(5)-54図 産業間労働移動の状況（異業種間移動の状況）

- 2013年から2019年にかけての異業種間の移動の状況をみると、「製造業」や「卸売業，小売業」で他の業種からの移動を比較的多く受け入れている。また、「卸売業，小売業」と「宿泊業，飲食サービス業」との間、「製造業」と「卸売業，小売業」との間で相互の移動が多いほか、「サービス業（他に分類されないもの）」から「製造業」や「卸売業，小売業」への移動も比較的多い。
- 2019年から2020年の変化をみると、産業間の移動は産業ごとにみてもおおむね減少している場合が多いが、「宿泊業，飲食サービス業」又は「生活関連サービス業，娯楽業」から「卸売業，小売業」への移動や、「宿泊業，飲食サービス業」と「運輸業，郵便業」との間の相互の移動など増加している動きもみられる。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 「その他」は「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」以外の合計。

2) 同業種間の労働移動は除いたもの。

3 労働時間・賃金の動向

●労働時間は、「生活関連サービス業，娯楽業」「宿泊業，飲食サービス業」「製造業」で減少幅が大きくなっている

この節の最後に、労働時間・賃金の動きを産業別にみていく。

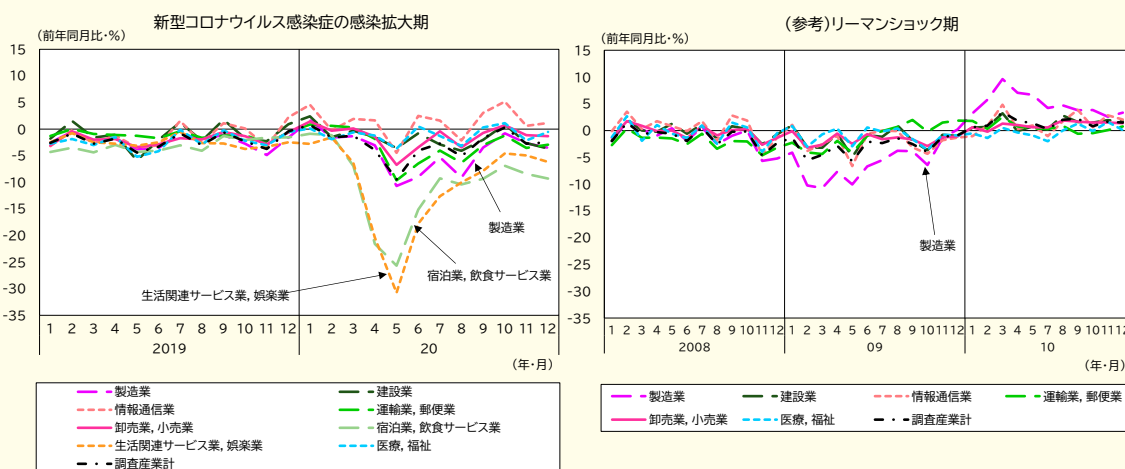
第1-(5)-55図により、総実労働時間の推移を主な産業別にみると、2020年3月から5月にかけて多くの産業において急速に減少し、2020年5月には「生活関連サービス業，娯楽業」で前年同月比-30.8%、「宿泊業，飲食サービス業」で前年同月比-25.7%と大きく減少したほか、「製造業」でも前年同月比-10.7%と比較的大きく減少した。その後、6月から10月にかけて、産業間での差はあるものの徐々に減少幅は縮小しつつあったが、11月以降、再び減少幅が拡大した。

感染拡大期とリーマンショック期とで最も減少幅が大きい時点の比較をすると、リーマンショック期は「製造業」の減少幅が大きく、最大で2009年3月に前年同月比-10.7%まで減少したのに対し、感染拡大期には2020年5月に前年同月比-10.7%と同程度まで減少している。他方で、感染拡大期の2020年に大幅に減少した「生活関連サービス業，娯楽業」「宿泊業，飲

食サービス業」では、産業分類の変更があるため単純比較はできないが、リーマンショック期の最大減少幅は、旧産業分類による「宿泊業，飲食サービス業」で前年同月比-5.0%（2009年3月）、「サービス業（他に分類されないもの）」で前年同月比-4.9%（2008年11月）となっており（付1-(5)-12図（1））、感染拡大期における「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」の減少幅の方が大きかった。

第1-(5)-55図 産業別にみた総実労働時間の推移

- 総実労働時間の推移を主な産業別にみると、2020年3月から5月にかけて多くの産業において急速に減少したが、2020年5月には「生活関連サービス業，娯楽業」「宿泊業，飲食サービス業」「製造業」で比較的大きく減少した。その後、6月から10月にかけて、産業間での差はあるものの徐々に減少幅は縮小しつつあったが、11月以降、再び減少幅が拡大した。
- リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期は「製造業」の減少幅が大きかったが、感染拡大期には「生活関連サービス業，娯楽業」「宿泊業，飲食サービス業」の減少幅の方が大きかった。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 調査産業計、就業形態計、常用労働者、事業所規模5人以上の値を示している。また、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値を示している。
 2) 指数（総実労働時間指数）に基準数値（2015年）を乗じ、100で除し、時系列接続が可能となるように修正した実数値を用いている。
 3) 「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」は、2010年以降しか統計データがなく、リーマンショック期は記載していない。

●賃金は、「宿泊業，飲食サービス業」「運輸業，郵便業」「生活関連サービス業，娯楽業」において減少幅が大きくなっている

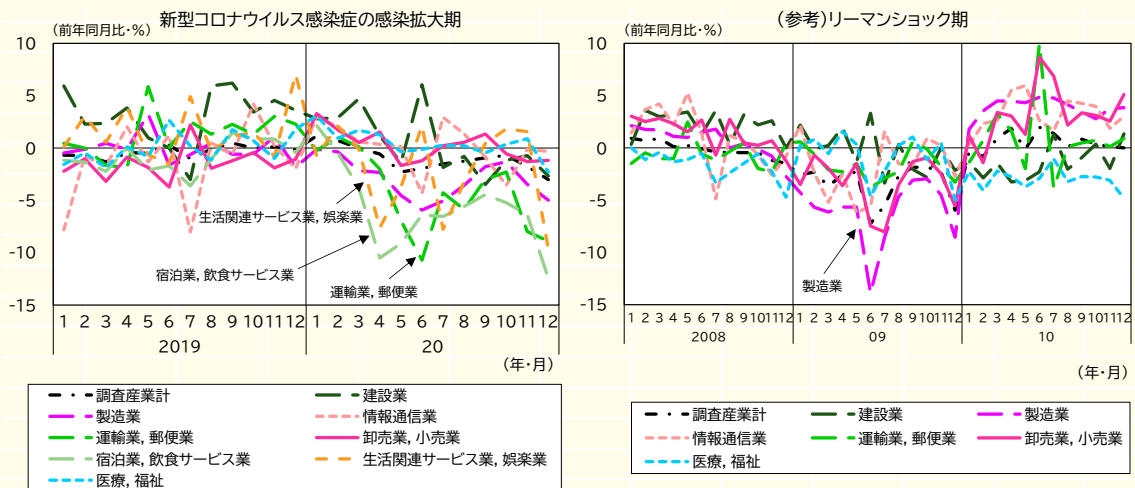
次に、第1-(5)-56図により、現金給与総額の推移を産業別にみると、労働時間の推移と同様にほぼ全ての産業で2020年3月以降大きく減少した後、4月から6月までを底としておおむね10月にかけて徐々に減少幅は縮小傾向となったが、11月以降再び減少幅が拡大した。特に減少幅が大きい業種についてみると、「宿泊業，飲食サービス業」では12月に前年同月比-12.5%、「運輸業，郵便業」では6月に前年同月比-10.7%、「生活関連サービス業，娯楽業」では12月に前年同月比-9.7%となっている。

感染拡大期とリーマンショック期とで最も減少幅が大きい時点の比較をすると、リーマンショック期は「製造業」の減少幅が大きく、最大で2009年6月に前年同月比-13.9%まで減少したのに対し、感染拡大期には2020年6月に前年同月比-5.9%の減少と、リーマンショック期ほどの減少とはなっていない。他方で、感染拡大期の2020年に大幅に減少した「運輸業，郵便業」（2020年6月の前年同月比-10.7%）では、リーマンショック期の2010年7月の前年同

月比-3.9%よりも大きく減少している。また、産業分類の変更があるため単純比較はできないが、「宿泊業，飲食サービス業」（2020年12月の前年同月比-12.5%）では旧産業分類による「宿泊業，飲食サービス業」の2009年12月の前年同月比-14.2%と同程度まで減少したほか、「生活関連サービス業，娯楽業」（2020年12月の前年同月比-9.7%）では旧産業分類の「サービス業（他に分類されないもの）」の2009年6月の前年同月比-6.9%よりも大きく減少している（付1-(5)-12図（2））。

第1-(5)-56図 産業別にみた現金給与総額の推移

- 現金給与総額の推移を主な産業別にみると、ほぼ全ての産業で2020年3月以降大きく減少し、4月から6月までを底として、おおむね10月にかけて徐々に減少幅は縮小傾向となったが、11月以降再び減少幅が拡大した。特に「宿泊業，飲食サービス業」「運輸業，郵便業」「生活関連サービス業，娯楽業」で減少幅が大きくなっている。
- リーマンショック期と比較すると、リーマンショック期は「製造業」の減少幅が大きかったが、感染拡大期には、「宿泊業，飲食サービス業」「運輸業，郵便業」「生活関連サービス業，娯楽業」での減少幅が大きかった。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上の値を示している。
 2) 指数（現金給与総額指数）に基準数値（2015年）を乗じ、100で除し、時系列接続が可能となるように修正した実数値を用いている。
 3) 「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」は、2010年以降しか統計データがなく、リーマンショック期は記載していない。

以上のように、産業別に分析すると、感染拡大防止のための国内外での経済活動の抑制等の影響を受け、「製造業」「運輸業，郵便業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」等で業況が悪化したことにより、これらの産業で働く労働者の雇用、労働時間、賃金等も大きな影響を受けたことが分かった。リーマンショック期には、「製造業」を中心とした幅広い産業が経済的ショックの影響を受けたのに対し、感染拡大期には、輸出の減少から製造業などを含め幅広い産業が影響を受けたものの、とりわけ「宿泊業，飲食サービス業」といった対人サービスを中心とした産業などで、緊急事態宣言による外出自粛、休業要請等の影響を強く受け、こうした産業で働く労働者の雇用、労働時間、賃金等が大きな影響を受けたことが特徴であるといえる。